

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策 2-6 価値ある産業を残す事業承継支援

1. 現状と課題

今後、後継者不在のため廃業する事業者の増加が懸念されるため、事業を承継する後継者を確保し、価値ある既存産業が受け継がれていく必要があります。

2. 目指すべき将来像

本町の経済を支える事業者の事業が円滑に引き継がれることで、地域に必要な製品・サービスが将来も供給され、雇用の場が確保されることを目指します。

さらに、地方での就業や移住を望むUIJターン人材が事業を引き継ぎ、当該事業が発展することで人材をさらに惹きつける好循環の醸成を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・町内の小規模事業者のイメージが向上するよう情報発信等に取り組みます。
- ・後継者・新規就業者獲得に向けた情報発信、空き家等を利用した住居支援、町内の事業者等の元で行う体験・研修により、後継者・新規就業者の発掘や育成を支援します。
- ・移住等希望者と事業者を繋ぐ機会の創出や移住希望者に伝わりやすい情報発信、事業者・承継希望者のニーズに即した支援策を検討します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	32,211	30,958	A		4-07-12
2 観光振興事業費	産業振興課	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します	43,469	31,711	B	2-48	4-07-14
3 観光資源保全事業費	産業振興課	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります	44,218	27,209	A	2-49	4-07-15
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

- 町内事業者の事業や商品を紹介する情報を発信する(事業者)。
- 異業種間の交流・連携の場を作るなど、合併・買収をサポートする(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①町外からも人が来るように、ハローワークなどにも求人を出す。
- ②南知多町は、内海、豊浜、師崎と3つの商工会があるが、武豊町など大きい所では1つしかない。今後、小中学校など町全体として考えるのなら、商工会も1つにして、町全体として考えていかないと連携ができない。町が育たない要因の1つに思う。昔のしがらみを解き、新しい風をいれるべき。
- ③町内の事業者はもっとインターネットでの情報発信・SNS活用を上手に使いこなすべきだと考えます。町内の情報をネットで調べようとしても、なかなか求める情報に行き着きません。現存のページについては、利用者目線での見直しをして頂きたい。また、事業者対象の情報発信・SNS活用講座の実施など検討されてははいかがでしょうか。
- ④必要な産業、事業所でも後継者がいないならば、吸収合併し買い取る会社もある。後継者不足の企業はインターネットで調べても見付からないことがあるので、具体的な企業情報を拾えるように、町のサイトでも外部委託でも認知されやすいようにする。
- ⑤廃業を予想している黒字企業と吸収合併、事業継承希望の者を仲買すると良いと思います
- ⑥現在でも取り組んでいるが、海無し県の学校の体験学習の受け入れを、町も積極的にサポートして、町の魅力を発信し、訪れた生徒が成長し再び訪れたいような事業とする。
- ⑦小学生や中学生の職場体験を受け入れて、AIに負けない、必要不可欠な職業である事を知ってもらう。後継者に悩む事業者に対しては継承を前提とする従業員の賃金等を補助する。
- ⑧全ての産業、頑張っている人の紹介。人材バンク(派遣ではない)を立ち上げ、情報として共有してはどうか。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
77	74	↘							93

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		②	
事業名	観光振興事業費			予算科目	7款1項4目1事業		
概要	町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-4	2-3	2-6
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	31,711千円	46,346千円		46,346千円		46,346千円	
一般財源	31,711千円	46,346千円		46,346千円		46,346千円	
事業内容	観光振興補助金 観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 GOGO三河湾協議会事業費補助金	観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 観光宣伝誘致事業（パンフレット増刷）（隔年）	観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業	観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業	観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 観光宣伝誘致事業（パンフレット増刷）（隔年）	観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 観光宣伝誘致事業（パンフレット増刷）（隔年）	観光振興補助金 同左 観光宣伝委託事業 観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌（タブロイド版）作成事業 観光宣伝誘致事業（パンフレット増刷）（隔年）
特記事項							

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		②	
事業名	観光資源保全事業費			予算科目	7款1項4目2事業		
概要	観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります						
担当課	産業振興課	重点政策	1・②・3	基本施策	2-4	2-3	2-6
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	27,209千円	31,385千円		27,209千円		27,209千円	
一般財源	16,605千円	19,471千円		16,605千円		16,605千円	
事業内容	観光施設維持管理費 師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料（24か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料	観光施設維持管理費 師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料（24か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料 富士ヶ根公衆便所設置工事（新規）	観光施設維持管理費 師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料（24か所） 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料	観光施設維持管理費 同左			
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	36,844千円	財源内訳	国庫支出金	1,992千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,022千円	一般財源	18,830千円
決算額	32,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,635千円	一般財源	15,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	11,082,000円	18,000,000円
決算額	11,082,000円	18,000,000円
財源 (一般財源)	11,061,152円	1,386,200円
(その他)	20,848円	16,613,800円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができた。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できた。 ・保証料補助件数 10件 ・融資総額 28,500千円

評価 (CHECK)

事業指標	商工会補助金の適正な交付	預託金の預入
目標値	3商工会	2銀行
実績値	3商工会	2銀行
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症に関連する相談の増により指導員等の負担が増したが、3商工会の積極的な関与により町内の商工業者の育成に努めていただいた。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の対策に係る他の融資が積極的におこなわれたが、対象外となる業種も存在するため預託金の預入は継続する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中小企業者への積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の増に対する補助や連絡調整を密におこなう必要がある。	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、積極的な関与を実施する。	A B
新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資が新たに創設されたことに伴い、信用保証料等の補助の拡充など積極的な支援が必要となる。	事業者にとって有利な借入がおこなえるよう制度を維持するとともに、今後、運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助など積極的に関与していく。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額	44,996千円	財源内訳	国庫支出金	11,200千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	33,796千円
決算額	43,469千円	財源内訳	国庫支出金	11,200千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	32,269千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光宣伝委託事業			観光振興補助金		
事業内容	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌(タブロイド版)作成事業			観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 GOGO三河湾協議会事業費補助金 南知多コンベンション開催助成補助金		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①	2-6	価値ある産業を残す事業承継支援		2-6	価値ある産業を残す事業承継支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	観光宣伝委託事業		観光振興補助金	
予算額	13,831,000円		28,125,000円	
決算額	13,831,000円		26,918,000円	
財源(一般財源)	13,831,000円		26,918,000円	
(その他)	0円		0円	
執行率	100.0%		95.7%	
事業実績	名古屋地区テレビ5局、県外テレビ1局、ケーブルテレビで、観光PR用のテレビスポットCF(15秒)の放送 235回 ・インターネットによる地域の紹介 ・じゃらんnet始め3社 ・情報誌を年2回、観光宣伝用ポスターを4種類作成		観光宣伝事業補助金 1,293千円 観光協会補助金 16,071千円 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 GOGO三河湾協議会補助金150千円 南知多コンベンション開催助成補助金 0千円	

評価 (CHECK)

事業指標	観光入込客数	補助事業の実施
目標値	250万人/年	5事業
実績値	204万人/年	4事業
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍にあっては入り込み客数の減少は想定内であるものの、観光が主たる産業である本町にとっては、今後の巻き返しが必要である。	町観光協会がおこなう観光振興策について補助金を交付することにより、コロナ禍にあっては観光の振興に寄与できた。ただし、南知多コンベンション開催助成事業については新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者がなく未実施となった。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
コロナ禍における観光とはどうあるべきであるのか、また、アフターコロナを見据えた本町の観光のあるべき姿を早期に構築する必要がある。	観光産業は昨今のコロナ禍の中にあっても斜陽産業の1つに位置づけられており、その中にもっとも特徴的で先進的な観光先進地をなすには何が必要かを早急に検討したい。	B
コロナ禍・アフターコロナを見据えた観光については、「点」ではなく「面」又は「線」での観光が重要となることから、広域圏での観光客招致が重要となる。	GOGO三河湾協議会のような広域での連携に着目し、最小の経費で最大の効果が得られるよう国・県等の補助事業を活用しながら取り組みをおこなう。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	46,053千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	19,283千円	一般財源	26,770千円
決算額	44,218千円	財源内訳	国庫支出金	12,983千円	県支出金	27千円	町債	0千円	その他	16,474千円	一般財源	14,734千円

計画 (PLAN)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料			観光施設維持管理費		
事業内容	老朽化した師崎港観光センター及びその周辺の整備について、調査、検討を行います。			師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料(24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業		2-3	新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策③ ※①				2-6	価値ある産業を残す事業継承支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料		観光施設維持管理費	
予算額	14,971,000円		9,676,000円	
決算額	14,971,000円		9,498,480円	
財源(一般財源)	1,988,000円		9,498,480円	
(その他)	12,983,000円		0円	
執行率	100.0%		98.2%	
事業実績	契約候補者の選考方法 公募型によるプロポーザル方式 企画提案書提出事業者数 7者 企画提案書採択事業者名 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株名古屋 委託期間 令和2年6月23日から令和3年3月1日まで		観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

評価 (CHECK)

事業指標	調査の完了	観光施設の適正な維持管理
目標値	令和3年3月31日まで	29施設
実績値	令和3年3月1日完了	29施設
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	公賃負担を最小限に抑えつつ、渡船及び訪客施設としての機能を最大限に発揮することを目的として、官民連携事業の導入や整備の実施に向けた検討のための調査が実施できた	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができた。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後、必要となる業務についても、最小の経費で最大の効果が得られるよう公募型プロポーザル方式により事業者の選定をおこなう必要がある。	老朽化の進む公衆便所等の観光施設について、財源確保を目的とした公共施設管理計画を早期に作成する必要がある。
改善・対応策	実施要領や仕様書について、業務内容を明確にすることで、企画提案事業者の新規参入を促し、最小の経費で最大の効果が得られるよう事務の改善をおこなう。	公共施設管理計画を作成することで起債の対象とすることができるものもあることから早期に作成をおこなう。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討